

**受益者の皆様へ**

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「T&D ベトナム株式ファンド」は、2023年8月28日に第4期決算を行いました。

当ファンドは、「インドシナ地域株式マザーファンド」を通じて主としてベトナムの証券取引所に上場・登録等されている株式等に投資し、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。

ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

**T&D ベトナム株式ファンド**  
**愛称:V-Star**

商品分類（追加型投信／海外／株式）

第4期（決算日 2023年8月28日）

作成対象期間：2022年8月30日～2023年8月28日

第4期末（2023年8月28日）	
基準価額	19,977円
純資産総額	732百万円
第4期	
騰落率	△1.2%
分配金合計	0円

(注) 騰落率は収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

当ファンドは、約款において運用報告書（全体版）を電子交付することが定められています。運用報告書（全体版）については下記の手順でご覧いただけます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

**<閲覧方法>**

右記URL⇒ファンド情報⇒当ファンド名を選択⇒各種資料のダウンロード⇒「運用報告書（全体版）」を選択



**T&Dアセットマネジメント株式会社**

〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

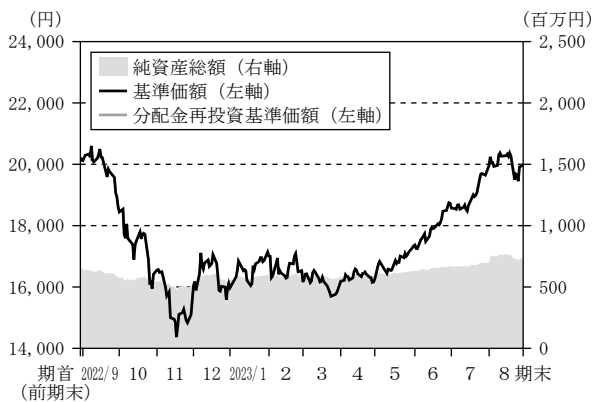
お問い合わせ先

投信営業部 03-6722-4810

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

<https://www.tdasset.co.jp/>

## 基準価額等の推移



第4期首：20,218円  
 第4期末：19,977円（既払分配金0円）  
 騰落率：△1.2%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、期首（2022年8月29日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

## 基準価額の主な変動要因

「インドシナ地域株式マザーファンド」を通じて、ベトナムの株式に投資しており、ベトナムドンが対円で上昇したことがプラスに寄与したものの、ベトナム株式市場の下落や信託報酬等がマイナスに寄与したことで、基準価額（分配金再投資ベース）は下落しました。

### ■ 組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
インドシナ地域株式マザーファンド	△0.0%

## 1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2022/8/30~2023/8/28		
	金額	比率	
平均基準価額	17,387円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	282円 ( 183) ( 92) ( 8)	1.624% (1.053) (0.527) (0.044)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	13 ( 13)	0.076 (0.076)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株式)	3 ( 3)	0.017 (0.017)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用)  (監査費用) (その他1) (その他2)	128 ( 126)  ( 3) ( 0) ( 0)	0.739 (0.723)  (0.016) (0.000) (0.000)	(d) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他1は、金融商品取引を行うための識別番号に係る費用 その他2は、金銭信託に係る手数料
合計	426	2.456	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

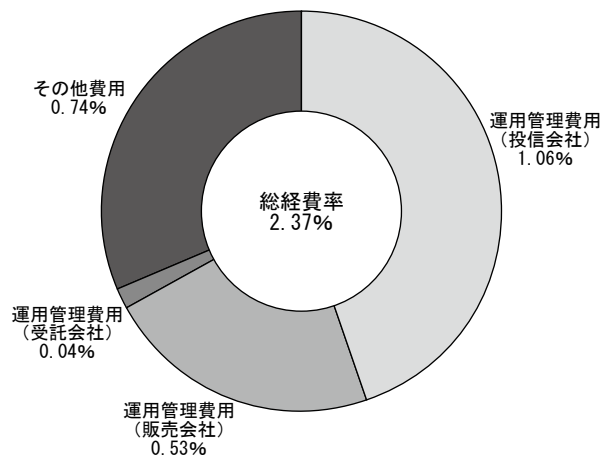
(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

### (参考情報)

#### ■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は、2.37%です。



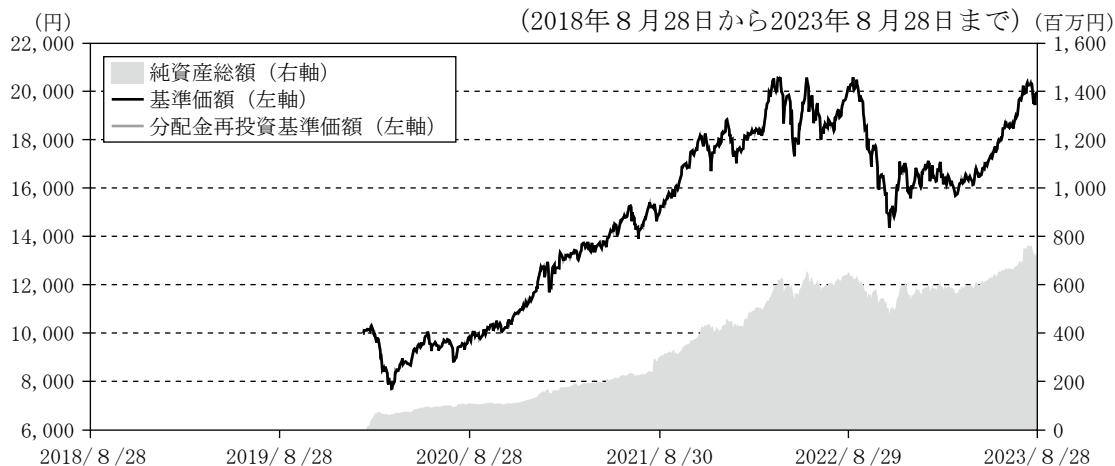
(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移



(注) 分配金再投資基準価額は、設定日（2020年2月6日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

	2020年2月6日 設定日	2020年8月28日 決算日	2021年8月30日 決算日	2022年8月29日 決算日	2023年8月28日 決算日
基準価額（分配落） (円)	10,000	9,835	15,010	20,218	19,977
期間分配金合計（税込み） (円)	—	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率（%）	—	△ 1.7	52.6	34.7	△ 1.2
純資産総額 (百万円)	1	112	302	653	732

(注) 当ファンドは、特定の指数に連動すること、特定の指数を上回ることを目的として運用していないため、また比較対象として適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額には、当初元本を用いております。

## 投資環境

---

### ■ インドシナ地域株式市場

当期のベトナム株式市場は下落しました。期初から2022年11月前半にかけては、世界的なインフレと金融引締め長期化観測を背景とした世界経済の先行き不透明感、ベトナム中央銀行による利上げ、ベトナムにおいて、不動産開発関連の非上場企業の社債をめぐる不祥事が報じられ、一部の不動産企業について、社債の借り換えなど流動性への懸念が続いたことなどを背景に、株価は下落基調で推移しました。社債の問題に対するベトナム政府の取り組みへの期待や、欧米において景気減速への警戒感が後退したことなどから株価は上昇する局面もありましたが、米国や欧州における利上げの長期化観測、不動産開発会社のノブランドなど複数の企業について2023年2月に満期を迎えた社債の期日償還が出来なかったことなどが重しとなって、2月終盤にかけて株価は上値の重い展開が続きました。その後は、ベトナム当局による債券に関する規制の緩和、ベトナム中央銀行による主要政策金利の引下げなどが好材料となって株価は上昇基調で推移しました。しかし期末には、中国経済の先行き不透明感や米国の利上げ長期化懸念、米国上場のベトナム企業の株価急落などが投資家心理を冷やし、ベトナム株式市場は利益確定の売りに押される展開となりました。

### ■ 為替動向

当期末のベトナムドンは、対円で前期末比+3.3%となりました。また、米ドルは対円で+5.9%と米ドル高円安となりました。

## 当該投資信託のポートフォリオ

---

### ■ 当ファンド

期を通じて、「インドシナ地域株式マザーファンド」に92～97%程度投資を行いました。

### ■ インドシナ地域株式マザーファンド

銘柄選択にあたっては、ボトムアップアプローチでの徹底したファンダメンタル分析を用い、中長期的な観点から今後高い成長が期待でき、相対的に割安な銘柄に投資を行いました。FPTデジタルリテール（通信機器販売会社）、SSIセキュリティーズ（金融サービス会社）、ジェマデプト（海運会社）等の買増しを行った一方、ベトナム・テクノロジー&コマーシャル・ジョイント・ストック・バンク（銀行）、ペトロベトナムニオンチャック2パワー（発電会社）、ホアファットグループ（鉄鋼、冷蔵庫等複合メーカー）等の売却を行いました。

（注）文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異

---

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

## 分配金

1 万口当たりの分配金（税込み）は、基準価額水準等を勘案し、見送らせていただきました。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

（単位：円・％、1 万口当たり・税引前）

項目	当期
	2022年 8 月 30 日 ～2023年 8 月 28 日
当期分配金	0
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	9,977

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### ■ 当ファンド

「インドシナ地域株式マザーファンド」を高位に組入れる運用を行います。

### ■ インドシナ地域株式マザーファンド

ベトナムにおいては、中央銀行による利下げが流動性の改善につながり、景気の下支えとなることが期待されます。一部のベトナム企業における社債の問題については、さらなるネガティブな発表はみられず、解決に向けた政府の取り組みによる具体的な成果が見え始めています。ベトナムについては、中国に代わる魅力的な製造拠点として、世界各国におけるサプライチェーン多様化の恩恵を受けることが期待されます。2023年後半には輸出セクターの回復が見込まれることなどから、ベトナム経済が2023年年間で5～6％程度の成長を実現するとみています。このような投資環境のもと、強固で持続可能な収益を生み出す力を持つ企業、魅力的なフランチャイズを有する企業、ファンダメンタルズの好転による成長の機会のある企業に重点を置いた銘柄選択を行います。ベトナム経済の長期的な成長のもとでの所得の伸び、消費の拡大の恩恵を受ける、小売、食品・飲料、不動産に関連する銘柄を選好します。また、生産活動の拡大の恩恵を受ける工業団地の運営に関連する銘柄、IT、生活必需品関連の銘柄、エネルギー転換の恩恵を受ける銘柄に注目しています。

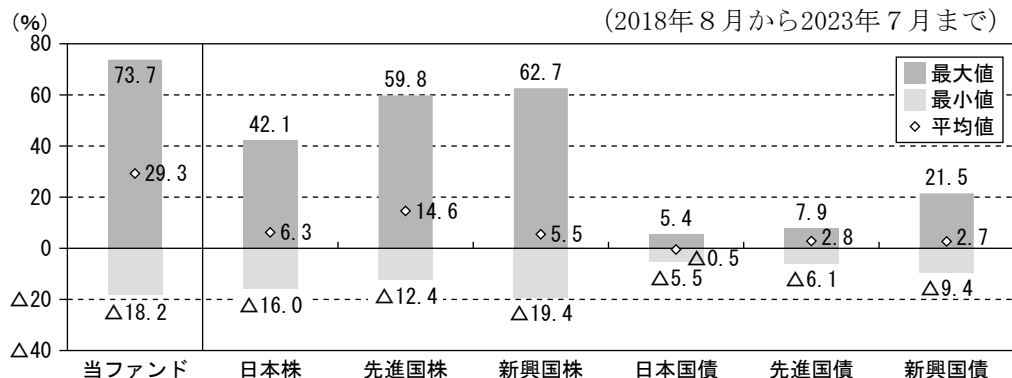
運用にあたっては、日興アセットマネジメント アジア リミテッドに運用の指図に関する権限の一部を委託します。

## 当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2020年2月6日から2025年8月28日まで	
運用方針	<p>インドシナ地域株式マザーファンドに投資し、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。</p> <p>実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。マザーファンドの運用にあたっては、日興アセットマネジメント アジア リミテッドに運用の指図に関する権限の一部を委託します。</p>	
主要運用対象	ベビーファンド	インドシナ地域株式マザーファンドを主要投資対象とします。
	マザーファンド	主としてベトナムの証券取引所に上場・登録等されている銘柄に投資します。ただし、ベトナム関連企業であれば、他の株式市場に上場している銘柄にも投資を行います。また、インドシナ地域の株式に連動する証書、債券等にも投資を行います。将来的にはカンボジア、ラオス、ミャンマーの株式に投資を行う可能性があります。
組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

## 【参考情報】

### ■ 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



- (注) 上記は、2018年8月から2023年7月の5年間の各月末における直近1年間騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。
- (注) 当ファンドおよび代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものであり、全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- (注) 騰落率は直近月末から60ヵ月遡って算出した結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。
- (注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。
- (注) 当ファンドは2020年2月6日に設定されたため、2021年2月以降のデータをもとに表示しております。

#### ○各資産クラスの指数

- 日本株・・・東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) ※1  
 先進国株・・・MSCI コクサイ・インデックス (配当込み、円ベース) ※2  
 新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) ※3  
 日本国債・・・NOMURA-BPI 国債※4  
 先進国債・・・FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) ※5  
 新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ベース) ※6  
 (注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。

- ※1 東証株価指数 (TOPIX) とは、株式会社JPX総研が算出する株価指数で、日本の株式市場を広く網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXに関する一切の知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研に帰属します。
- ※2 MSCI コクサイ・インデックスはMSCIが開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国の株式市場の動きを捉える指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。
- ※3 MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した新興国の株式市場の動きを捉える株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。
- ※4 NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、日本で発行されている公募利付国債の市場全体を表す投資収益指数です。その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、対象インデックスを用いて行われるT&Dアセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
- ※5 FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
- ※6 JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイドは、JPモルガン社が算出し公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債で構成されている指数です。同指数の著作権はJPモルガン社に帰属します。



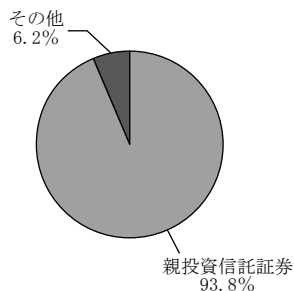
# 当該投資信託のデータ

## 当該ファンドの組入資産の内容

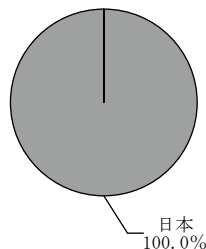
### ■ 組入（上位）ファンド（銘柄）

銘柄名	当期末
	2023年8月28日
	比率
インドシナ地域株式マザーファンド	93.8%
その他	6.2

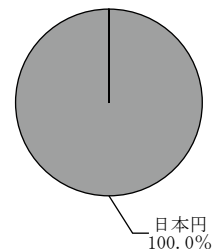
### ■ 資産別配分



### ■ 国別配分



### ■ 通貨別配分



(注) 組入（上位）ファンド（銘柄）および各配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 国別配分は発行国を表示しております。

※詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）をご覧ください。

## 純資産等

項目	当期末
	2023年8月28日
純資産総額	732,753,843円
受益権総口数	366,791,152口
1万口当たり基準価額	19,977円

(注) 期中における追加設定元本額は215,875,248円、同解約元本額は172,281,533円です。

## 組入上位ファンドの概要

インドシナ地域株式マザーファンド（2022年8月30日から2023年8月28日まで）

### ■ 基準価額の推移



### ■ 1万口当たりの費用明細

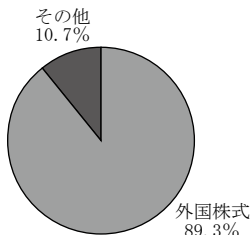
項目	当期	
	2022/8/30~2023/8/28	
	金額	比率
平均基準価額	30,619円	
(a) 売買委託手数料 (株式)	24円 ( 24)	0.079% (0.079)
(b) 有価証券取引税 (株式)	5 ( 5)	0.017 (0.017)
(c) その他費用 (保管費用)	232 ( 231)	0.756 (0.756)
(その他1)	( 0)	(0.000)
(その他2)	( 0)	(0.000)
合計	261	0.852

### ■ 上位10銘柄

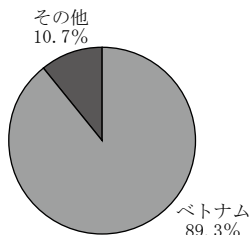
(組入銘柄数：32銘柄)

銘柄名	種類	通貨	国	比率
FPT CORP	ソフトウェア・サービス	ベトナム・ドン	ベトナム	9.3%
MOBILE WORLD INVESTMENT CORP	一般消費財・サービス流通・小売り	ベトナム・ドン	ベトナム	7.9
JSC BANK FOR FOREIGN TRADE	銀行	ベトナム・ドン	ベトナム	7.1
PHU NHUAN JEWELRY JSC	耐久消費財・アパレル	ベトナム・ドン	ベトナム	6.3
SSI SECURITIES CORP	金融サービス	ベトナム・ドン	ベトナム	5.1
PETROVIETNAM TECHNICAL SERVICE	エネルギー	ベトナム・ドン	ベトナム	5.1
VINCOM RETAIL JSC	不動産管理・開発	ベトナム・ドン	ベトナム	4.8
KINH BAC CITY DEVELOPMENT SHARE HOLDING CORP	不動産管理・開発	ベトナム・ドン	ベトナム	4.8
KHANG DIEN HOUSE TRADING AND INVESTMENT	不動産管理・開発	ベトナム・ドン	ベトナム	4.0
NAM LONG INVESTMENT CORP	不動産管理・開発	ベトナム・ドン	ベトナム	4.0

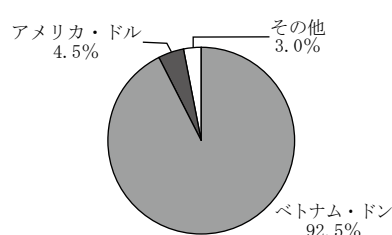
### ■ 資産別配分



### ■ 国別配分



### ■ 通貨別配分



(注) 組入銘柄および各配分のデータは直近の決算日現在のものです。

(注) 組入銘柄および各配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 国別配分は発行国を表示しております。

(注) 1万口当たりの費用明細は直近の決算期のものです。費用項目につきましては2ページ（1万口当たりの費用明細の項目の概要）をご参照下さい。その他費用のその他1は金融商品取引を行うための識別番号に係る費用、その他2は金銭信託に係る手数料です。

※詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。



T&Dアセットマネジメント株式会社